

「2018年6月度 定期賃金調査結果」

2019年1月22日

(一社) 日本経済団体連合会

(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：従業員の定期給与（月例賃金）の実態と動向を把握し、今後の賃金対策の参考とするために、1953年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,985社

調査時期：2018年8月1日～9月28日

回答状況：集計企業数 388社（有効回答率 19.5%、製造業 50.5%、非製造業 49.5%、従業員 500人以上 78.1%）

II. 調査結果の概要

1. 学歴別の標準者賃金

学歴別に標準者賃金をみると、いずれの学歴においても年齢・勤続年数が上がるにつれて基本的には上昇しているものの、大学卒総合職（管理・事務・技術労働者）は、役職定年などの影響によって55歳でピークを迎えている。

年齢ポイント間における変動幅をみると、大学卒総合職（管理・事務・技術労働者）では、役職登用時期に当たる35～40歳や40～45歳で増加額が大きくなっている。それ以外の学歴においては、25～30歳で増加額が最も大きくなっており、若年層や子育て層など特定層に対して重点的に月例賃金を引き上げていることがうかがえる（図表1）。

図表1 学歴別の標準者賃金 —全産業・規模計—

(単位:円)

年齢 (歳)	管理・事務・技術労働者				生産・現業労働者 高校卒
	総合職		一般職		
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	
18	—	172,179	—	167,331	171,046
22	218,455	199,021	191,743	187,846	195,306
25	246,608	218,472	211,664	202,073	214,273
30	317,337	277,284	248,183	236,051	264,662
35	384,372	322,371	274,800	265,943	307,420
40	455,567	371,060	307,073	298,768	342,784
45	528,126	417,936	327,014	329,204	381,423
50	583,662	466,782	345,596	347,991	414,304
55	612,703	487,176	351,792	356,252	425,142
60	604,137	514,471	359,144	363,454	426,635

注：(1) 標準者賃金は、学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員で、設定された条件（学歴、年齢、勤続年数、扶養家族）に該当する者の1ヵ月当たりの所定労働時間内賃金
 (2) 総合職と生産・現業労働者は、年齢別に扶養人数を設定し、家族手当を含む額として集計
 (3) 一般職は、全年齢において扶養家族数0人と設定し、家族手当を含まない額として集計

2. 平均賃金

(1) 産業別の平均賃金

所定労働時間内賃金は、全産業平均が 380,459 円となり、非製造業平均（393,461 円）の方が製造業平均（372,916 円）より高くなっている。

所定労働時間外賃金を前年比較でみると、製造業平均が 57,665 円（前年比－218 円）とほぼ横ばいであるのに対し、非製造業は 59,150 円（同＋3,867 円）と増加している。特に、土木建設業（同＋11,776 円）とサービス業（同＋4,793 円）のアップが目立っている（図表 2－1）。

図表 2－1 産業別の平均賃金 —規模計—

区 分	賃 金				付 帯 事 項						
	集計 企業数	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	合 計	集計 企業数	年 齢	勤 続 年 数	月間実労働時間			
								所定内 時間	所定外 時間	総実労働 時間	
社	円	円	円	社	歳	年	時間	時間	時間		
全 産 業 平 均	372	380,459	58,210	438,669	320	40.1	16.3	157.0	22.7	179.7	
製 造 業	食 料 品	20	394,623	33,891	428,514	17	39.7	16.1	150.9	16.6	167.5
	織 維 ・ 衣 服	4	322,721	13,821	336,542	1					
	紙 ・ パ ル プ	3	313,023	73,731	386,754	2	38.5	15.8	146.6	22.4	169.0
	化 学 ・ ゴ ム	39	373,812	44,634	418,446	30	39.6	15.6	154.9	18.8	173.7
	石 油 ・ 石 炭 製 品	1	—	—	—	0	—	—	—	—	—
	窯 業	7	364,594	53,584	418,178	6	40.0	16.6	167.6	20.1	187.7
	金 属 工 業	19	335,023	75,163	410,186	17	38.0	16.1	153.9	25.8	179.7
	機 械 器 具	76	378,275	59,268	437,543	66	40.6	17.5	155.8	20.7	176.5
	新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷	5	355,208	89,671	444,879	4	41.6	17.9	158.5	26.9	185.4
	そ の 他 の 製 造 業	14	401,423	34,873	436,296	13	42.0	16.6	157.4	16.7	174.1
製 造 業 平 均	188	372,916	57,665	430,581	156	40.2	16.9	155.6	20.7	176.3	
非 製 造 業	鉱 業	1	—	—	—	0	—	—	—	—	—
	土 木 建 設 業	37	447,812	65,057	512,869	34	40.0	15.6	161.5	29.9	191.4
	卸 売 ・ 小 売 業	36	448,304	34,412	482,716	33	40.1	15.7	160.3	16.7	177.0
	金 融 ・ 保 険 業	16	354,970	32,198	387,168	13	38.8	14.9	156.6	15.8	172.4
	運 輸 ・ 通 信 業	36	352,269	64,359	416,628	32	41.1	14.7	159.6	29.7	189.3
	電 気 ・ ガ ス 業	9	378,652	72,231	450,883	5	39.5	19.5	148.3	22.7	171.0
	サ ー ビ ス 業	49	398,770	49,707	448,477	47	38.6	12.7	158.6	21.9	180.5
非 製 造 業 平 均	184	393,461	59,150	452,611	164	40.1	15.2	159.1	25.6	184.7	

注：(1)平均賃金は、毎年6月に実際に支給した月例賃金の平均額。集計企業は調査年ごとに異なるため、その年の集計企業の平均年齢・勤続年数や月間労働時間などの状況によって異なる
(2)集計企業数が2社に満たない場合には数字を伏せているが、平均値には含まれる
(3)未記入などへの対応から、平均賃金額と付帯事項(年齢や勤続年数等)を集計する際の企業数は一致しない

(2) 規模別の平均賃金

所定労働時間内賃金・所定労働時間外賃金ともに、従業員数が「3,000人以上」の規模が最も高く、「300～499人」が最も低くなっている。500人以上の企業では、規模が大きくなるにつれて金額も高くなる傾向があるものの、500人未満では、「100～299人未満」「100人未満」が「300～499人」を上回っている（図表 2－2）。

図表2-2 規模別の平均賃金 —全産業—

区 分	賃 金				付 帯 事 項						
	集計 企業数	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	合 計	集計 企業数	年 齢	勤 続 年 数	月間実労働時間			
								所定内 時間	所定外 時間	総実労働 時間	
社	円	円	円	社	歳	年	時間	時間	時間		
全産業平均	372	380,459	58,210	438,669	320	40.1	16.3	157.0	22.7	179.7	
全 産 業 規 模 別	3,000人以上	127	381,366 (100.0)	61,023 (100.0)	442,389 (100.0)	103	40.3	16.5	156.6	23.0	179.6
	1,000~2,999人	113	379,309 (99.5)	45,434 (74.5)	424,743 (96.0)	98	39.8	15.8	157.8	21.5	179.3
	500~ 999人	53	366,706 (96.2)	44,728 (73.3)	411,434 (93.0)	46	39.5	14.6	160.1	22.6	182.7
	500人以上計	293	380,721 (99.8)	58,435 (95.8)	439,156 (99.3)	247	40.2	16.3	156.9	22.7	179.6
	300~ 499人	26	352,650 (92.5)	35,322 (57.9)	387,972 (87.7)	25	40.0	14.2	160.0	18.2	178.2
100~ 299人	36	359,897 (94.4)	41,790 (68.5)	401,687 (90.8)	34	39.7	12.6	157.0	17.4	174.4	
100人未満	17	376,324 (98.7)	37,137 (60.9)	413,461 (93.5)	14	39.8	9.4	161.3	21.6	182.9	
500人未満計	79	357,162 (93.7)	38,193 (62.6)	395,355 (89.4)	73	39.9	13.3	158.8	18.1	176.9	

注：(1) ()内は3,000人以上を100.0とした割合
(2) 未記入などへの対応から、平均賃金額と付帯事項(年齢や勤続年数等)を集計する際の企業数は一致しない

3. 役職者賃金（実在者）

役職別に実際に支払われた所定労働時間内賃金をみると、部長（兼取締役）が1,020,614円（前年比-23,517円）、部長が697,216円（同+8,783円）、部次長が600,683円（同+3,113円）、課長が535,160円（同+2,184円）、係長が407,252円（同+676円）となっており、部長（兼取締役）を除いて前年より増加している。

部長の所定労働時間内賃金を100とした場合の役職間の賃金比率は、部長（取締役）が前年より若干減少したものの、それ以外の役職ではほぼ横ばいとなっている。平均年齢と平均勤続年数は、いずれの役職においても、前年と比べて大きな変化はみられない（図表3）。

図表3 役職者賃金 —全産業・規模計—

役 職 別	集計 企業数	所定労働時間内 賃金	役職間の 賃金比率 (部長=100.0)	平均年齢	平均 勤続年数
	社	円		歳	年
部長(兼取締役)	62 (61)	1,020,614 (1,044,131)	146.4 (151.7)	54.3 (55.1)	24.3 (26.7)
部 長	262 (285)	697,216 (688,433)	100.0 (100.0)	52.3 (52.3)	25.9 (25.7)
部 次 長	177 (179)	600,683 (597,570)	86.2 (86.8)	50.6 (50.3)	24.1 (24.2)
課 長	263 (286)	535,160 (532,976)	76.8 (77.4)	47.6 (47.3)	21.8 (21.8)
係 長	184 (183)	407,252 (406,576)	58.4 (59.1)	44.0 (43.9)	18.7 (19.0)

注：(1) 役職者賃金は、実在する役職者の平均所定労働時間内賃金
(2) ()内は2017年調査の数値

以上